

	誤(旧)	正(新)
P. 2 下 5	実施予定となるなど,	実施されるなど,
P. 6 下 12	2020 年 4 月までには	その必要性が薄ければ近い将来
P. 19 下 4	2020 年 4 月予定	近い将来
P. 101 上 5	すべての電気の利用者に対し自由に電気の供給契約を結ぶことが可能(電力の小売り部門の全面自由化)になった。	すべての電気の利用者に対し自由に電気の供給契約を結ぶことが可能(電力の小売り部門の全面自由化)になった。自由化後は多様な業種からの小売事業への参入が進み,登録小売事業者は2021年10月時点で700社を超える。
P. 102 下 2	(例:中国電力の従量電灯 A) とアンペア料金制(二部料金制)を採用している会社(例:東京電力の従量電灯 B) がある。	(表 4.1 に例示した中国電力の従量電灯 A 等) と二部料金制(アンペア契約制)を採用している会社(東北電力の従量電灯 B 等) がある。

P. 103  
表 4.1

正(新)

**表 4.1 電気料金表の例**

需要区分	契約種別		[円]
電灯需要	定額電灯	需 要 家 料 金 電灯料金(1灯当り)	104.50
	従量電灯	10Wまで	66.63
		20Wまで	110.20
	臨時電灯	40Wまで	199.45
		60Wまで	287.65
		100Wまで	465.10
	公衆街路灯	100W 超過 50W までごとに 小型機器料金 (1機器当り)	233.12
		50VAまで	228.52
		100VAまで	372.32
	電力需要	低圧電力	100VA 超過 50VA までごとに
臨時電力		最 低 料 金 (最低料金 kW・h)	336.87 (15kW・h)
農事用電力		電 力 量 料 金	
定額電灯	A	1 段(16~120kW・h)	20.76
		2 段(121~300kW・h)	27.44
		3 段(301kW・h 以上)	29.56
	B	基 本 料 金 (1kVA 当り)	407.00
		電 力 量 料 金	
		1 段(120kW・h まで)	18.07
		2 段(121~300kW・h)	24.16
		3 段(301kW・h 以上)	26.03

中国電力の電気供給約款 〈特定小売供給約款〉  
2020年10月実施

	誤(旧)	正(新)
P. 108 下 4	<p>2015 年度は 18.9 兆円となっている。このうち約 34%が電灯料金収入，約 49%が電力料金収入である。地帯間販売電力料は 0.4 兆円である。</p>	<p>東京電力グループを除く 9 社の合計で 2019 年度は約 12.7 兆円になっている。このうち約 30%が電灯料金収入，約 45%が電力料金収入である。この表において地帯間販売電力料とは，他の一般電気事業者に対する電気の販売収入をいい，他社販売電力料とは，一般電気事業者以外の電気事業者に対する電気の販売や卸電力市場取引を通じた電気の販売収入等をいう。</p>
P. 109 下 4	<p>電力コストは、図 4.1 に示すように、設備投資に伴う減価償却費や資金調達に伴う支払利息等の資本費や設備の保安工事等に伴う修繕費、発電に必要な燃料費等で構成される。</p> <p>電力会社は電気の供給のために膨大な固定資産を有することから、一般的に、資本費や修繕費の比率が高い傾向にあるが、一方で燃料費についても、石油ショック等燃料価格の上昇時は電力コストの中で大きな比率を占めることとなる。</p> <p>東日本大震災以降は、原子力発電の停止に伴う火力発電比率の上昇を受けて、電力コストに占める燃料費の比率が大きく上昇した。</p>	<p>図 4.1 は、電力コストの構成比の推移を示したものである。この図にあるように、電力コストは設備投資に伴う減価償却費や資金調達に伴う支払利息等の資本費、設備の保安工事等に伴う修繕費、発電に必要な燃料費等から構成される。</p> <p>電気事業の全面自由化前には、供給義務が課された電力会社にとって安定供給が重要課題であったため、電力需要の増大に対応した設備投資や設備の予防保全に経営資源の重点を置いてきた。このためコストに占める資本費や修繕費の比率が相対的に高かった。自由化後は競争力を高める観点から投資をできる限り抑制する事業運営に切り替えており、全コストに占める資本費等の比率は低下してきている。他方で再生可能エネルギーの固定価格買取制度の導入により、電力会社には再生可能エネルギーの買取義務が課されたことから、最近では他社購入電力料が一貫して増大してきており、その傾向が構成比にも現れている。</p> <p>燃料費は、燃料価格と燃料使用量によって変動するが、石油ショック後には急激な燃料価格の上昇により全コストの三分の一以上を燃料費が占めることとなった。それ以降原子力、石炭等の石油代替電源の開発に伴い比率が低下してきたが、2011 年の東日本大震災後は原子力発電の運転停止に伴う火力発電の比率上昇を受けて、全コストに占める燃料費の比率が再び高まった。その後は原子力発電の再稼働や再生可能エネルギーの増加に伴い比率が低下傾向にある。</p>
P. 161 上 4	<p>「真空中に 1 メートルの間隔で平行に置かれた無限に小さい円形の断面を有する無限に長い 2 本の直線状導体のそれぞれを流れ、これらの導体の長さ 1 メートルにつき <math>2 \times 10^{-7}</math> ニュートン [N] の力を及ぼし合う一定の電流」と定義されている。</p>	<p>「電気素量を <math>1.602 \ 176 \ 634 \times 10^{-19}</math> クーロンとすることによって定まる電流」と定義されている。</p>

表 4.2 一般電気事業者の収支状況(2019年度)

正(新)

		項目	金額(億円)	構成比(%)
収入		電灯料	37 751	29.8
		電力料	56 810	44.8
		小 計	94 561	74.5
		地帯間販売電力料	749	0.6
		他社販売電力料	6 899	5.4
		その他収入	24 651	19.4
		収入合計	126 860	100.0
支出		人件費	9 290	7.5
		燃料費	15 339	12.4
		修繕費	9 382	7.6
		支払利息	1 212	1.0
		減価償却費	10 116	8.2
		公租公課	5 644	4.6
		地帯間購入電力料	745	0.6
		他社購入電力料	39 032	31.6
		濁水準備金引当(または取崩(貸方))	△23	△0
		原子力発電工事償却準備金引当(または取崩(貸方))	△863	△0.7
		法人税等(含む調整額)	1 654	1.3
		その他費用	32 173	26
		支出合計	123 703	100.0
差引			3 157	—

注：東京電力グループを除く9電力会社の合計値  
出所：電気事業便覧(2020年版)より

正(新)

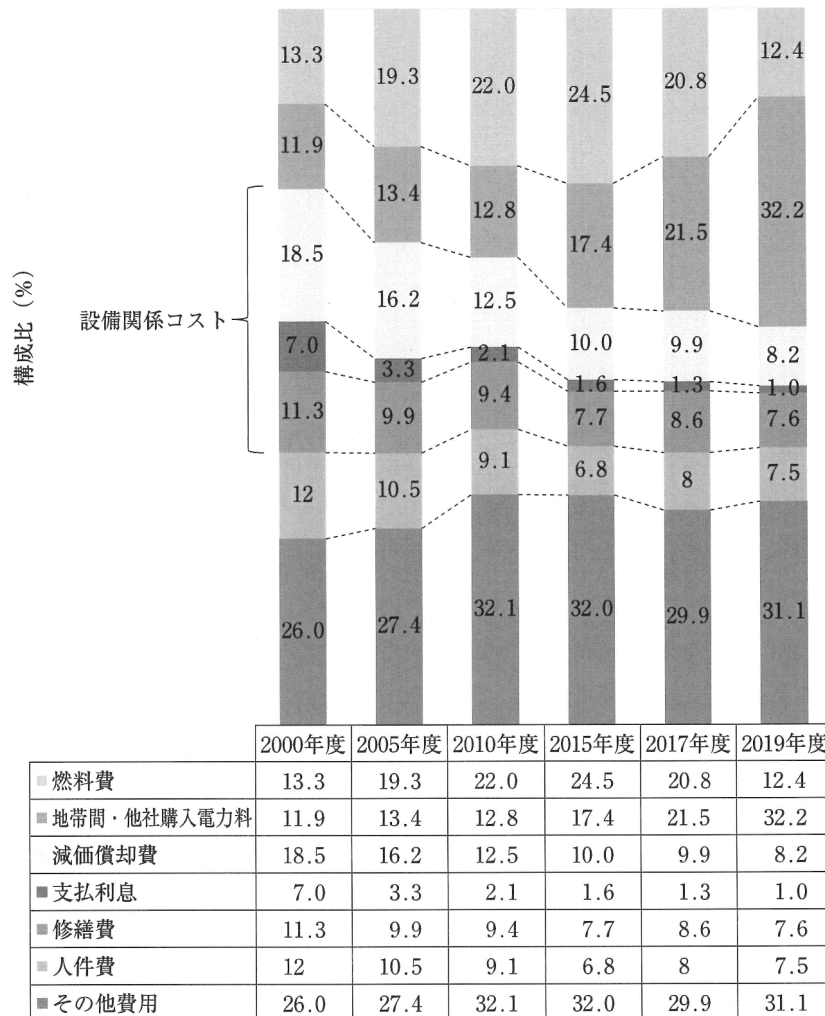


図 4.1 一般電気事業者のコスト構造の推移

注：2015年度までは10電力2017年度以降は東京電力グループを除く9電力の合計  
出所：電気事業便覧(2020年版)より